

第71期 株主通信

平成27年4月1日～平成28年3月31日



国道45号 新鍬台トンネル工事



前田建設工業株式会社



株主の皆様におかれましては、
平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社は平成28年3月31日をもって、第71期を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。
今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長

前田操治

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速や、原油安に端を発する為替・株式市場の不安定化などがあったものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅さを維持するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、公共投資は前年を下回る水準で推移した一方で、民間投資は製造業を中心に設備投資が増加し、住宅投資にも持ち直しがみられるなど、堅調な受注環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は、中期経営計画「Maeda STEP'13~'15」の重点施策である「コア事業での着実な利益確保」、「新たな収益基盤の確立」を推進するため、請負事業での受注力・施工力の強化に努めるとともに、再生可能エネルギー事業やコンセッション事業に重点を置いた「脱請負」、海外現地企業との連携を重視した「グローバル化」にも取り組んでまいりました。

今後の見通しにつきましては、海外経済の不確実性の高まりなどが懸念されますが、引き続き雇用情

勢や所得環境の改善など、国内景気は緩やかに回復していくものと予測されます。

建設業界におきましては、引き続き労務需給や原材料価格の動向に注視を要しますが、受注環境は公共投資には弱さがあるものの、民間投資は緩やかな増加基調が続くと見られることから、底堅く推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社は、当社および前田グループが、より積極的・直接的に社会と繋がりをもちながら事業活動を行い、社会・顧客・職員を含むすべてのステークホルダーとともにWIN-WINの関係となる共通の価値を追究し、もって持続的成長を実現することを基本理念とした平成28年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Maeda JUMP'16~'18」を策定いたしました。今後は、基本理念ならびに重点施策である「利益率No.1」「脱請負No.1」「CSV経営No.1」に全社一丸となって取り組み、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

財務ハイライト

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前期比9.0%増の4,417億円余、営業利益は建設事業部門が堅調であったことにより187億円余となり、経常利益は229億円余となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、175億円余となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

〔建設事業（建築事業および土木事業）〕

当社グループの建設事業の売上高は前期比4.0%増の3,849億円余となり、セグメント利益につきましては、国内工事の完成工事利益率が向上し、前期比74.9%増の175億円余となりました。

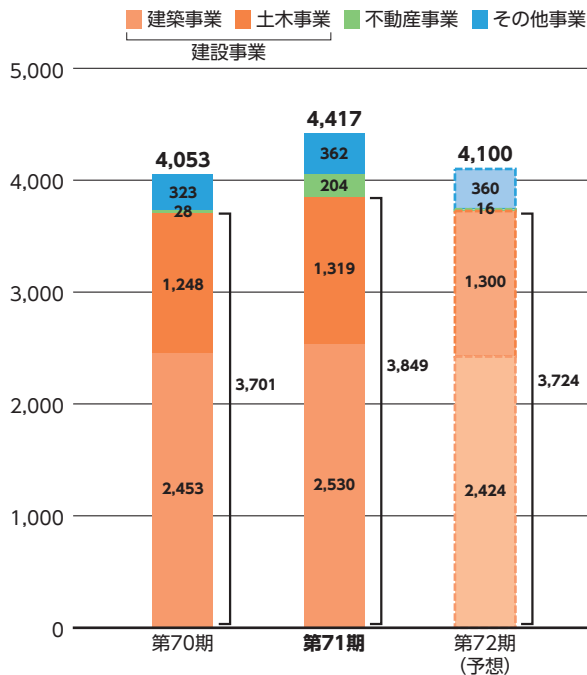
当社グループの建設事業は、大半は当社が占めており、当社の受注高につきましては、建築事業は民間の大型工事受注が寄与し、前期比2.6%増の2,351億円余、土木事業は海外工事の受注が減少したことにより前期比2.8%減の1,345億円余、受注高合計は前期比0.5%増の3,697億円余となりました。

なお、官民別比率は、官公庁工事31.5%、民間工事68.5%でございます。

当社の売上高（完成工事高）につきましては、建築事業が前期比0.3%増の2,068億円余、土木事業が前期比17.9%増の1,456億円余、売上高合計は前期比6.9%増の3,524億円余となりました。これにより手持工事高（次期繰越高）は前期比3.9%増の4,565億円余となっております。

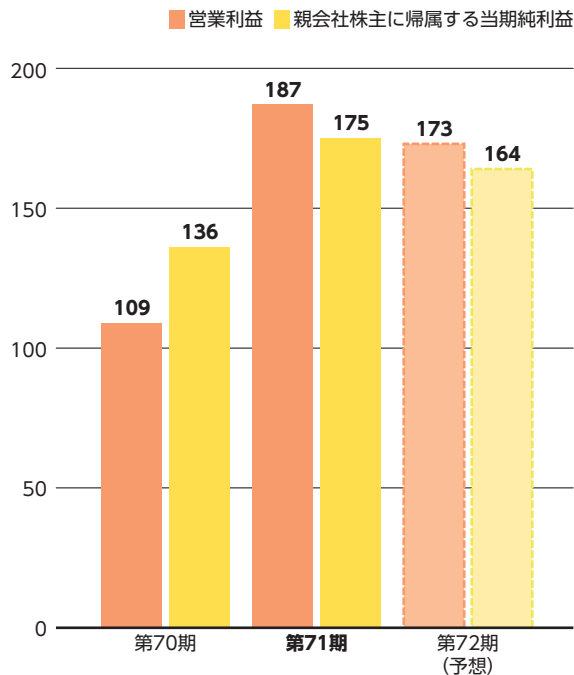
●セグメント別売上高

（単位：億円）



●営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：億円）



財務ハイライト

[不動産事業]

不動産事業は、土地・建物の賃貸や販売を中心に展開しておりますが、自社開発のマンションの売却等により、売上高は前期比613.2%増の204億円余となり、セグメント利益につきましては4億円余となりました。

[その他事業]

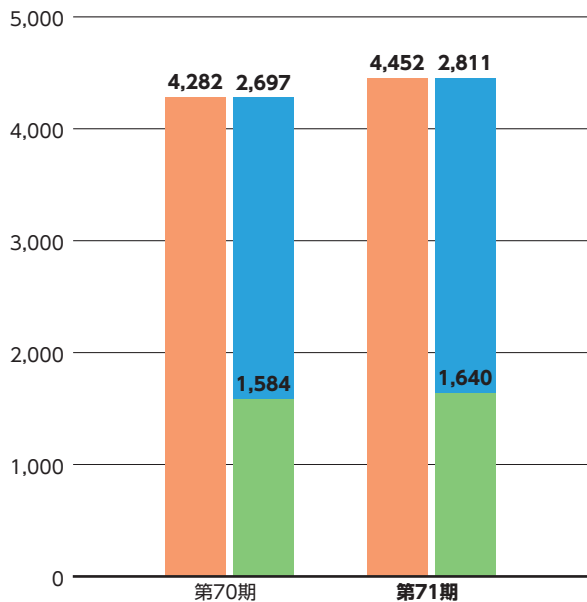
その他事業は、建設資機材の製造販売業を中心に再生可能エネルギー事業からサービス業まで幅広く展開しており、子会社の新規連結および連結子会社の業績向上により、売上高は前期比12.2%増の362億円余となり、セグメント利益につきましては17億円余となりました。

当連結会計年度における総資産は、受取手形・完成工事未収入金の増加などにより前連結会計年度に比べ170億円余増加し、4,452億円余となりました。負債は、短期借入金の増加などにより前連結会計年度に比べ114億円余増加し、2,811億円余となりました。また、純資産は利益剰余金の増加などにより前連結会計年度に比べ55億円余増加し、1,640億円余となりました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は、1,571億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の35.7%から35.3%となりました。

●資産・負債・純資産

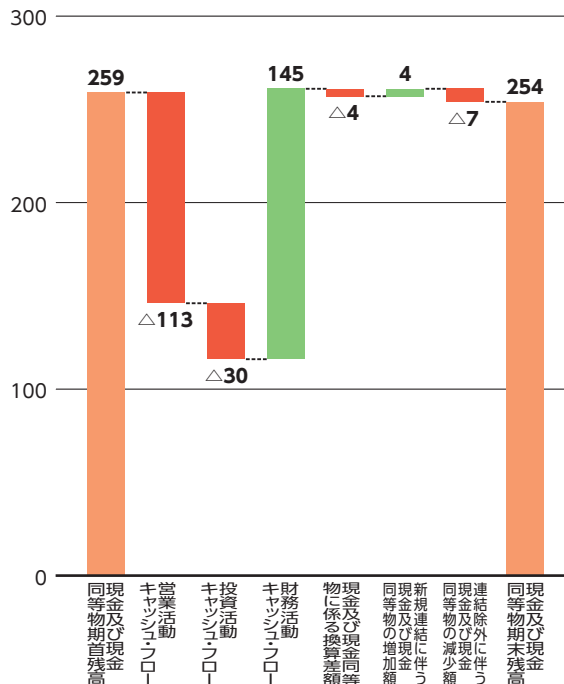
(単位：億円)

■資産 ■負債 ■純資産



●C/F (キャッシュ・フロー)

(単位：億円)



当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が378億円余増加したことなどにより、△113億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を45億円余行ったことなどにより、△30億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより145億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ5億円余減少し、254億円余となりました。

次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

①売上について

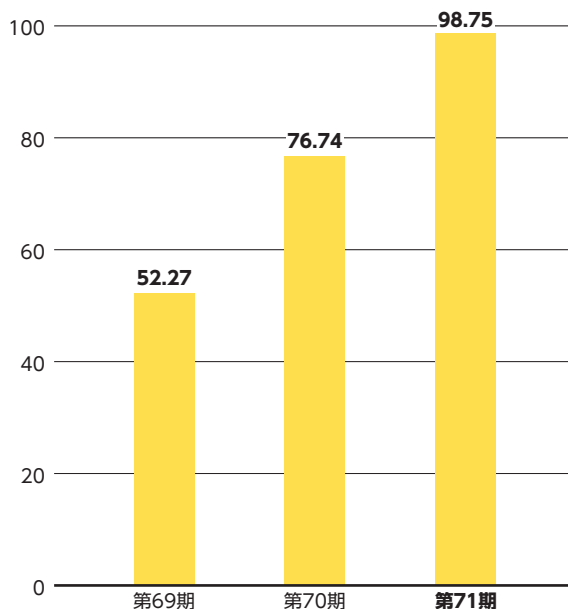
次期の連結ベースの売上高は、4,100億円を見込んでおります。当社単体での売上高につきましては、建築事業が1,986億円、土木事業が1,300億円、不動産事業が14億円、合計で3,300億円を見込んでおります。

②利益について

次期の連結ベースの利益は、営業利益が173億円、経常利益が207億円、親会社株主に帰属する当期純利益は164億円を見込んでおります。当社単体での利益につきましては、営業利益が140億円、経常利益が145億円、当期純利益は120億円を見込んでおります。

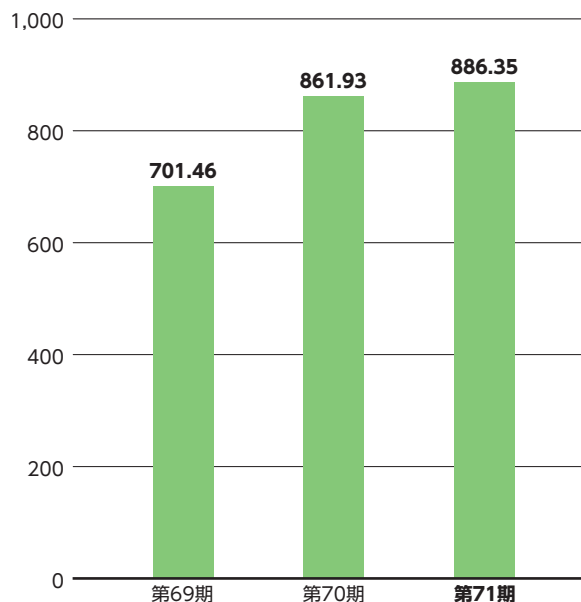
●1株当たりの当期純利益

(単位：円)



●1株当たりの純資産額

(単位：円)



「環境 人づくり企業大賞2014」の大賞（環境大臣賞）を受賞

当社は、昨年8月、環境省と環境人材育成コンソーシアムが主催する「環境 人づくり企業大賞2014」において、大賞（環境大臣賞）を受賞しました。

環境人づくり企業大賞は、環境経営の推進や環境問題の解決に取り組む人材の育成を目的として、社員に対し優良な環境教育を行っている事業者を表彰する制度です。

「事業活動グリーン化部門（事業活動を通じた環境教育等の取組）」と「地球市民育成部門（社会活動を通じた環境教育等）」の2部門に分かれており、当社は、「事業活動グリーン化部門」において、社内エコポイント制度“Me-pon（ミーポン）”が評価され、大賞を受賞しました。

なお、この賞は2014年度に創設されたもので、当社は第1回の大賞受賞者となります。

《受賞事由》

当社が独自に実施している社内エコポイント制度“Me-pon（ミーポン）”は、社員やその家族を対象に自主的な業務外の環境活動に対してポイントを付与し、そのポイント数に応じてエコ商品やエコ体験イベントの参加権利などに交換することができます。育成対象を社員のみならずその家族にまで広げ、独自制度を整備、運用することにより、環境意識の醸成と環境活動の実践へとつなげている点が評価されました。



オープンイノベーション推進型の新技術研究所を創設

当社は、オープンイノベーションを推進する「オープンラボ機能」に重点を置き、先進的・独創的な研究環境を整備した新技術研究所「仮称 Maeda Innovation Center (略称 MIC)」を新たな技術研究・開発拠点として創設します。場所は、茨城県取手市の寺原駅前の社有地で、年内に本体着工、2018年にオープンする予定です。

「(仮) MIC」は、研究執務を行う「オフィス棟」、小～大規模までの各種実験を行う「ラボラトリー棟」、他企業等とのオープンな交流を主として担う「エクステンジ棟」で構成され、総延床面積は約13,000㎡です。

また、「(仮) MIC」のメインコンセプトは、『ハブ・スペース for オープンイノベーション』とし、様々な「協創の中核の場」を担うことを狙いとしています。情報や通信技術、AI技術をはじめとする様々な技術が高度化している現在、一社のみでの革新的な技術開発は非常に困難です。「(仮) MIC」には、最新の基盤実験施設の導入に加え、異分野の企業・技術者との連携を進め、技術と知の融合を促す「協創のための開かれた空間：オープンラボ」としての様々な機能を整備し、ベンチャー企業をはじめとする国内外の多様な「開発パートナーの実験場」として開放することで、連携・協業による開発を加速させる環境を整えます。



≪施設概要≫

場 所：茨城県取手市（関東鉄道寺原駅より徒歩0分）

※新技術研究所と寺原駅前を一体的に整備することで、地域の振興にも寄与する計画です。

総延床面積：約13,000㎡

主要施設：オフィス棟、ラボラトリー棟（総合実験棟、構造実験棟）、多目的屋外実験エリア、エクステンジ棟

中期経営計画「Maeda JUMP '16~'18」の策定

当社は、2016年度から2018年度までの3か年を対象とする『中期経営計画「Maeda JUMP '16~'18」』を策定いたしました。

基本理念

当社および前田グループが、より積極的・直接的に社会との繋がりを持ちながら事業活動を行い、社会・ステークホルダーとともにWIN-WINの関係となる共通の価値を追究し、もって継続的な収益力の強化を実現する

重点施策

I. 利益率NO.1

- ① 生産性改革による収益力のさらなる向上
- ② グローバル化の継続的な推進

II. 脱請負NO.1

- ① 国内コンセッション・再生可能エネルギーの取組拡大
- ② 海外コンセッション事業への挑戦

III. CSV経営NO.1

- ① 全事業・活動へのCSV導入による持続的成長基盤の構築
- ② 継続的成長を目指した計画的な人材育成の実践

業績目標

当中期経営計画の最終年度である2018年度の業績目標を以下のように決めました

連結

売上高	4,200億円
営業利益	210億円

個別

売上高	3,400億円
営業利益	180億円
経常利益	185億円

主な受注・完成工事

●受注工事

	発注者(敬称略)	工事名	工事場所
建築	住友不動産(株)	(仮称)有明北3-1地区(3-1-A街区)計画新築工事	東京都
	北陸電力(株)	富山新港火力発電所LNG1号機新設工事 発電所本館建屋他工事	富山県
	RW南港中特定目的会社 (大)九州大学	(仮称)レッドウッド南港ディストリビューションセンター1 新築工事 九州大学(伊都)総合教育研究棟(人文社会科学系)新営その他工事	大阪府 福岡県
	NTNドライブシャフト アンダーソン,Inc.	NTNドライブシャフトアンダーソン工場新築工事	米国
土木	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、川北橋高架橋他	石川県
	岐阜県	公共内ヶ谷ダム建設事業 内ヶ谷ダム本体工事	岐阜県
	国土交通省中部地方整備局	平成27年度 東海環状岐阜山県トンネル工事	岐阜県
	農林水産省中国四国農政局	吉野川下流域農地防災事業 第十幹線水路(1工区その3)建設工事	徳島県
	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九州新幹線(西九州)、武雄温泉駅高架橋他	佐賀県

●完成工事

	発注者(敬称略)	工事名	工事場所
建築	(医)東京勤労者医療会	東葛病院移転新築工事	千葉県
	本八幡A地区市街地再開発組合	本八幡A地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事(第II期)	千葉県
	(株)ヘルスケア・ジャパン	(仮称)サンシティ東神奈川新築工事	神奈川県
	ユニー(株)	(仮称)アピタ磐田店新築工事	静岡県
	住友不動産(株)	(仮称)悲田院計画新築工事(「ザ・天王寺レジデンスガーデン&ピスタ」)	大阪府
土木	国土交通省北海道開発局	一般国道231号 石狩市 新雄冬岬トンネル工事	北海道
	吹越台地風力開発(株)	吹越台地風力発電所施設建設工事	青森県
	五葉山太陽光発電(同)	五葉山太陽光発電事業 発電所建設工事	岩手県
	国土交通省関東地方整備局	田尻地区函渠その2工事	千葉県
	国土交通省九州地方整備局	福岡322号 八丁峠道路トンネル(嘉麻側)新設工事	福岡県

●当社の部門別受注高・売上高および次期繰越高

(単位:百万円)

区分		前期繰越高	当期受注高	計	当期売上高	次期繰越高
建設事業	建築事業	236,637	235,190	471,827	206,886	264,941
	土木事業	202,612	134,569	337,182	145,602	191,579
	小計	439,250	369,759	809,009	352,488	456,521
不動産事業		1,191	19,137	20,328	20,151	177
合計		440,441	388,896	829,338	372,639	456,698

完成工事紹介（建築）



東葛病院移転新築工事



（仮称）悲田院計画新築工事
（「ザ・天王寺レジデンスガーデン&ビスタ」）



（仮称）アピタ磐田店新築工事



本八幡A地区第一種市街地再開発事業
施設建築物等新築工事（第Ⅱ期）

完成工事紹介（土木）



吹越台地風力発電所施設建設工事



五葉山太陽光発電事業 発電所建設工事



福岡322号 八丁峠道路トンネル（嘉麻側）新設工事



新岩松発電所新設工事のうち土木本工事

連結財務諸表の要旨

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成28年3月31日現在)	前期 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	248,700	235,801
現金預金	25,789	26,252
受取手形・完成工事未収入金等	181,807	143,993
有価証券	50	144
未成工事支出金	10,443	24,278
その他	30,610	41,132
固定資産	196,300	192,427
(有形固定資産)	62,825	55,301
建物・構築物	14,184	16,057
土地	24,935	28,752
その他	23,706	10,491
(無形固定資産)	1,014	969
(投資その他の資産)	132,459	136,157
投資有価証券	125,992	129,187
その他	6,467	6,970
資産合計	445,239	428,229
負債の部		
流動負債	182,053	176,441
工事未払金等	82,952	86,211
短期借入金	40,496	14,213
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
未成工事受入金	19,998	34,720
その他	33,605	31,296
固定負債	99,112	93,310
社債	10,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	10,024	10,034
長期借入金	28,702	30,639
退職給付に係る負債	23,853	19,246
その他	26,531	18,389
負債合計	281,165	269,751
純資産の部		
株主資本	141,987	126,343
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,718	31,714
利益剰余金	89,248	73,605
自己株式	△ 2,434	△ 2,432
その他の包括利益累計額	15,132	26,449
その他の有価証券評価差額金	26,348	31,541
為替換算調整勘定	△ 19	34
退職給付に係る調整累計額	△ 11,196	△ 5,125
非支配株主持分	6,954	5,684
純資産合計	164,074	158,477
負債純資産合計	445,239	428,229

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

742億円

717億円

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高	441,723	405,376
売上原価	400,511	372,099
販売費及び一般管理費	22,508	22,298
営業利益	18,703	10,978
営業外収益	6,458	5,968
営業外費用	2,170	1,669
経常利益	22,991	15,277
特別利益	114	3,174
特別損失	1,541	800
税金等調整前当期純利益	21,564	17,650
法人税、住民税及び事業税	3,530	3,559
法人税等調整額	△ 404	△ 249
当期純利益	18,438	14,340
非支配株主に帰属する当期純利益	932	737
親会社株主に帰属する当期純利益	17,505	13,603
(注) 1株当たりの当期純利益金額	98円75銭	76円74銭

●連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
当期純利益	18,438	14,340
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	△ 5,029	11,466
為替換算調整勘定	△ 116	117
退職給付に係る調整額	△ 5,208	2,010
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 1,252	861
その他の包括利益合計	△ 11,606	14,456
包括利益	6,831	28,796
(内訳) 親会社株主に係る包括利益	6,188	27,838
非支配株主に係る包括利益	643	958

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,310	14,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,035	5,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,511	△ 14,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 417	463
現金及び現金同等物の増加・減少(△) 額	△ 251	5,074
現金及び現金同等物の期首残高	25,979	20,904
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	450	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 709	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,469	25,979

●連結株主資本等変動計算書 当期 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,454	31,714	73,605	△ 2,432	126,343	31,541	34	△ 5,125	26,449	5,684	158,477
会計方針の変更による 累積的影響額					—						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,454	31,714	73,605	△ 2,432	126,343	31,541	34	△ 5,125	26,449	5,684	158,477
当期変動額											
剰余金の配当			△ 1,595		△ 1,595						△ 1,595
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,505		17,505						17,505
自己株式の取得				△ 2	△ 2						△ 2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		3			3						3
連結範囲の変動			△ 267		△ 267					505	237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 5,193	△ 53	△ 6,070	△ 11,317	764	△ 10,552
当期変動額合計	—	3	15,642	△ 2	15,643	△ 5,193	△ 53	△ 6,070	△ 11,317	1,270	5,596
当期末残高	23,454	31,718	89,248	△ 2,434	141,987	26,348	△ 19	△ 11,196	15,132	6,954	164,074

個別財務諸表の要旨

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成28年3月31日現在)	前期 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	218,818	211,921
現金預金	19,695	20,606
受取手形	3,222	586
完成工事未収入金	158,969	128,968
未成工事支出金	9,625	23,262
その他	27,305	38,497
固定資産	140,582	151,349
(有形固定資産)	37,315	45,034
建物・構築物	10,481	13,202
土地	22,575	26,633
その他	4,258	5,198
(無形固定資産)	797	729
(投資その他の資産)	102,469	105,586
投資有価証券	72,936	78,458
その他	29,533	27,127
資産合計	359,401	363,270
負債の部		
流動負債	160,587	159,307
工事未払金	70,271	75,487
短期借入金	32,896	8,588
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
未成工事受入金	19,518	33,753
その他	32,900	31,477
固定負債	73,458	85,155
社債	10,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	10,024	10,034
長期借入金	27,000	30,000
退職給付引当金	12,860	13,493
その他	13,573	16,626
負債合計	234,046	244,462
純資産の部		
株主資本	99,681	88,467
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,579	31,579
利益剰余金	44,705	33,488
自己株式	△ 57	△ 55
評価・換算差額等	25,673	30,340
その他有価証券評価差額金	25,673	30,340
純資産合計	125,355	118,808
負債純資産合計	359,401	363,270

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

531億円

521億円

●損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
完成工事高	372,639	331,259
完成工事原価	341,378	307,525
販売費及び一般管理費	15,651	15,554
営業利益	15,609	8,179
営業外収益	2,639	2,615
営業外費用	1,706	1,526
経常利益	16,542	9,269
特別利益	121	571
特別損失	1,657	709
税引前当期純利益	15,006	9,131
法人税、住民税及び事業税	2,124	1,851
当期純利益	12,882	7,280
(注) 1株当たりの当期純利益金額	69円60銭	39円33銭

●株主資本等変動計算書

当期 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	その他の利益剰余金 別途積立金	利益剰余金 合計額	
当期首残高	23,454	31,579	4,552	19,000	9,936	33,488
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,454	31,579	4,552	19,000	9,936	33,488
当期変動額						
剰余金の配当					△ 1,665	△ 1,665
別途積立金の積立				7,000	△ 7,000	—
当期純利益					12,882	12,882
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	7,000	4,216	11,216
当期末残高	23,454	31,579	4,552	26,000	14,152	44,705

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△ 55	88,467	30,340	30,340	118,808
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△ 55	88,467	30,340	30,340	118,808
当期変動額					
剰余金の配当		△ 1,665			△ 1,665
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		12,882			12,882
自己株式の取得	△ 2	△ 2			△ 2
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△ 4,667	△ 4,667	△ 4,667
当期変動額合計	△ 2	11,214	△ 4,667	△ 4,667	6,546
当期末残高	△ 57	99,681	25,673	25,673	125,355

会社の概要 (平成28年3月31日現在)

●創業

大正8 (1919) 年1月8日

●設立

昭和21 (1946) 年11月6日

●事業目的

1. 土木建築工事その他建設工事全般の請負、企画、測量、設計、施工、監理及びコンサルティング
2. 建設及び運搬用機械器具各種鋼材製品の設計、製造、修理、販売並びにこれに関連する工事の請負
3. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定
その他

●資本金

23,454,968,254円

●従業員

2,857名 (連結3,972名)

●ホームページアドレス

<http://www.maeda.co.jp/>

●発行可能株式総数 635,500,000株

●発行済株式総数 185,213,602株

●単元株式数 1,000株

●株主数 8,134名

●大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
光が丘興産(株)	24,311千株	13.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	12,791	6.9
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	8,636	4.7
前田道路(株)	7,900	4.3
株式会社みずほ銀行	5,100	2.8
株式会社三井住友銀行	4,150	2.2
前田建設工業社員持株会	4,148	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	3,908	2.1
住友不動産(株)	3,885	2.1
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 10PCT TREATY ACCOUNT	3,382	1.8

役員 (平成28年6月24日現在)

代表取締役会長	小原好一
代表取締役社長	執行役員社長 前田操治
代表取締役副社長	執行役員副社長 福田幸二郎
取締役	執行役員副社長 永尾眞
取締役	専務執行役員 早坂善彦
取締役	専務執行役員 関本昌吾
取締役	専務執行役員 荘司利昭
取締役	専務執行役員 足立宏美
取締役	専務執行役員 近藤清一
取締役	常務執行役員 岐部誠哉
取締役	常務執行役員 大川尚
取締役	半林亨
取締役	渡邊顯
常勤監査役	徳井豊
常勤監査役	和田秀幸
常勤監査役	小笠原四郎
監査役	松崎勝
監査役	佐藤元宏
専務執行役員	幡鎌裕二
常務執行役員	今泉保彦
常務執行役員	小酒井公行
常務執行役員	東海林茂美
常務執行役員	中西隆夫
常務執行役員	中島信之
執行役員	西本哲二
執行役員	柳田裕之
執行役員	平川信也
執行役員	川島要一
執行役員	野口昌克
執行役員	藤藁昭
執行役員	永重雅守
執行役員	上栗勝三
執行役員	山田美智雄
執行役員	諏訪俊雅
執行役員	五十嵐勝美
執行役員	石黒泰之
執行役員	畑宏幸
執行役員	三島徹也
執行役員	田原悟

(注) 1. 取締役半林亨および取締役渡邊顯の両氏は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝および監査役佐藤元宏の3氏は、社外監査役であります。

●事業所

本 店	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 〒102-8151 ☎(03) 3265-5551	国 際 支 店	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 〒102-8151 ☎(03) 5276-5170
光が丘本社	東京都練馬区高松五丁目8番20号 J.CITY 〒179-8903	香 港 支 店	Room1601-1605 New East Ocean Centre, 9 Science Museum Road, T.S.T. East, Kowloon, Hong Kong, China
北海道支店	札幌市中央区大通西七丁目1番1号(井門札幌パークフロントビル) 〒060-8632 ☎(011) 252-7320	技 術 研 究 所	東京都練馬区旭町一丁目39番16号 〒179-8914 ☎(03) 3977-2241
北 北 支 店	仙台市青葉区二日町4番11号 〒980-0802 ☎(022) 225-8862	営 業 所	全国25カ所(平成28年4月現在)
関 東 支 店	さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番1(太陽生命大宮吉敷町ビル) 〒330-0843 ☎(048) 649-1601	海 外 事 業 所	バンコック出張所(タイ) プノンペン出張所(カンボジア) 台湾出張所(台湾) スリランカ出張所(スリランカ) 米国出張所(米国) ヤンゴン出張所(ミャンマー) ジャカルタ出張所(インドネシア) メキシコ出張所(メキシコ) ハノイ駐在員事務所(ベトナム)
東京建築支店	東京都千代田区九段北四丁目3番1号(一口坂中央ビル) 〒102-8215 ☎(03) 3222-0820		
東京土木支店	東京都千代田区飯田橋一丁目12番7号(飯田橋センタービル) 〒102-0072 ☎(03) 3222-0850		
北 陸 支 店	富山市牛島町18番7号(アーバンプレイス) 〒930-0858 ☎(076) 431-7531		
中 部 支 店	名古屋市中区栄五丁目25番25号 〒460-0008 ☎(052) 251-6251		
関 西 支 店	大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号 〒541-8529 ☎(06) 6243-2411		
中 国 支 店	広島市中区鶴見町4番22号 〒730-0045 ☎(082) 246-9181		
九 州 支 店	福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号(スフィクスセンター) 〒812-0013 ☎(092) 451-1541		

●株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 上記基準日 3月31日 なお、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
4. 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対してお支払いいたします。
5. 単元株式数 1,000株
6. 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
7. 公告方法 当社のホームページ (<http://www.maeda.co.jp/>) に掲載します。
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)

証券会社をご利用の場合、住所変更や買取請求はご利用の証券会社にお問い合わせください。未払配当金の支払い、株式配当金支払明細書の発行に関する手続きまたは特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、上記みずほ信託銀行にお問い合わせください。

